

# 離島社会における環境共生活動の展開

—名瀬市の2つの地域性集団の場合—

篠原 隆 弘・竹 村 剛

## はじめに—本稿の主題—

現在、地域社会では様々な社会問題が顕在化している。それらに対して、地方自治体だけでは対応することができなくなり、地域末端組織としての町内会・自治会の活動に期待がよせられている。

本稿では、活動の継続性や恒常性を特色とする従来型の町内会・自治会と各種の社会問題に機動的で柔軟に取り組むことができるのを特色とする今日型のサークル集団の2タイプの地域性集団を、主として「環境共生活動」の展開に注目して分析し、循環型社会づくりに向けての地域社会末端での地域性集団のあり方を模索してみたい。

具体的には、鹿児島県名瀬市における2つの地域性集団の活動を分析し、次の知見を得ることができた。すなわち、「地域性」に密着した従来型地域集団と「広いネットワーク」を持つ今日型サークル集団とが有機的に連携を持った時に、環境問題をも含め、様々な社会問題により十分に対処することができる可能性が高くなる。2つの地域性集団の分析を通じて、そのあり方を考察したい。

## 1. 従来型地域集団と今日型サークル集団の動向

### 1.1 町内会・自治会、町内会・自治会見直しの動き、今日型サークル集団

戦後、町内会・自治会が最初に注目を浴びたのは、1947年（昭和22）に内務省訓令4号および政令15号によって出されていた組織の解散・禁止令が、1951年（昭和26）のサンフランシスコ講和条約の締結によって失効した時期であった。これにより、町内会・自治会は自由に活動ができるようになった。無論、講和条約締結以前にも、組織の解散・禁止令はでていたものの、多くの都市や地域で町内会・自治会は、日赤奉仕団や防犯協会、衛生協会などと名称を変えて存続してはいた。

日本は戦後、財政が厳しいことなどから、地方自治体がしなければならない「固有事務」を行政協力活動として町内会・自治会にさせてきた。この地方自治体と町内会・自治会の関係については、鈴木広・篠原隆弘の論考が示唆に富む<sup>1)</sup>。鈴木・篠原は1952年前後を境に財政面、行政面、人事面を通じて急速に押し進められてきた中央集権化が中央と地方の関係を位置づけ

<sup>1)</sup> 鈴木 広・篠原隆弘、1966、「都市における町内会・自治会組織の構造—北九州市のばあい—」九州大学産業労働研究所『産業労働研究所報』40：40—55。

たという<sup>2)</sup>。

このような状況のなかで、長きにわたって、行政の末端協力組織としての役割を担わされてきた町内会・自治会であったが、近年、町内会・自治会を見直そうという動きがみられるようになった。

本稿では、1950年代から1980年代までの町内会・自治会については玉野和志の論考<sup>3)</sup>を、1990年代については高橋勇悦の論考<sup>4)</sup>をそれぞれ整理した上で、町内会・自治会の見直しの動きをみていきたい。

1950年代の町内会・自治会研究においては、高田保馬・鈴木栄太郎・奥井復太郎・磯村英一ら<sup>5)</sup>が「社会学的理論」の見地から町内会・自治会を位置づけている。

各論者によって若干の違いはあるが、総じて彼らは、町内会・自治会を、個人を単位とした任意加入の機能集団が優勢となる社会の近代化や民主化に逆行するものだとしてきびしく批判するとともに、国家が行政的な必要から地域住民の全員を強制的に加入させたとも指摘した。

1960年代の町内会・自治会研究は、松下圭一、奥田道大、中村八朗らの政治学者や社会学者が「実証的研究」の見地から町内会・自治会を位置づけている。松下<sup>6)</sup>や奥田<sup>7)</sup>は、町内会・

自治会を単に封建遺制とみるのではなく、町内会・自治会が何らかの意味で変容し、再編・強化されていることを指摘した。しかし、町内会・自治会を否定的にみるという点についてはそれまでの論考と変わらなかった。

それに対し、町内会・自治会を肯定的に評価した社会学者が中村<sup>8)</sup>である。中村は、従来の町内会・自治会の特徴を、①加入単位が個人でなく世帯であること、②加入は一定地区居住に伴い、半強制的ないし自動的であること、③機能的に未分化であること、④地方行政における末端事務の補完作業をなしていること、⑤旧中間層の支配する保守的伝統の温存基盤となっていることの5つを提示した。この5つから、④と⑤については、行政の協力に応じない新しい町内会・自治会もあることを指摘し、①②③と④⑤は分離可能であり、ここでは近代化の社会学理論があてはまらないと考察している。さらに中村は、町内会・自治会という集団形式は日本人の「文化の型」であり（→町内会文化型論）、重要なのは「町内会構成員の意識や態度」であると主張した。

この町内会文化型論については、すでに近江哲男<sup>9)</sup>が、近代化論における地縁集団の衰退仮説への反対の見地から、町内会は、例えば家

<sup>2)</sup> 民主化政策による、民生・労働・教育・自治体警察等の行政の地方移譲は行われても、その裏づけとしての地方財政の自主性の確立強化が図れなかったため、地方自治体は、その後の経済復興に伴い、ますますその財政的自立を狭められ空洞化されていった。赤字財政は地方財政の原則となり、赤字の相対化が絶対化するにつれて、中央と地方とは支配服従の関係で結ばれるようになったと指摘されている。

<sup>3)</sup> 玉野和志、2002、「都市町内会論の展開」鈴木広監修 木下謙治・篠原隆弘・三浦典子編『地域社会学の現在—シリーズ 社会学の現在2—』ミネルヴァ書房：75-88。

<sup>4)</sup> 高橋勇悦、1997、「町内会・自治会とコミュニティ」『都市問題研究』49(11)、都市問題研究会：15-29。

<sup>5)</sup> 高田保馬・鈴木栄太郎・奥井復太郎・磯村栄一、1953、『都市問題—特集・市民組織の問題—』44(10)、東京市政調査会：1-50。

<sup>6)</sup> 松下圭一、1962、「地域民主主義の課題と展望」『現代日本の政治的構成』東京大学出版会：216-255。

<sup>7)</sup> 奥田道大、1964、「旧中間層を主体とする都市町内会—その問題点の提示—」『社会学評論』14(3)有斐閣：9-14。

<sup>8)</sup> 中村八朗、1965、「都市町内会論の再検討」『都市問題』56(5)、東京市政調査会：69-81。

<sup>9)</sup> 近江哲男、1984、『都市と地域社会』(所収「都市の地域集団」(1958))、早稲田大学出版部：79-122。

族とともに基本的な集団の型の1つであり、社会生活の様々な側面にその集団形式を浸透させている日本型集団の原型であると、実証的に結論づけていた。

1970年代に入ると、高度経済成長が失速し、公害や交通問題といった諸社会問題に対する住民運動が頻発する。このような運動に対し、既存の組織では対応できず、町内会・自治会以外の運動団体が独自に組織される場合がでてきた。このような現実に対する研究は、町内会・自治会研究の視点よりむしろ、住民運動研究の視点から、つまり町内会・自治会的なものを変革するものの視点から進められたといえる。

1980年代に入ると、今まで論じられてきた近代化や民主化をめぐる問題状況がさらに変化してくる。つまり、第3世界の問題などを背景に、西ヨーロッパを典型とする単線的な近代化モデルへの疑問視が一層深まった。それによって近代化や民主化への逆行といわれていた町内会・自治会が地域住民組織としてむしろ一種期待さえされるようになってくる。この1980年代の動きが、1990年以降の町内会・自治会の組織と活動の見直しに大きな影響を与えている。

では、町内会・自治会はどういう形で見直されようとしているのだろうか。高橋は、1970年代の都市問題と1990年代のそれとはかなり位相が異なっていると指摘して、町内会・自治会が見直されてきているのに注目している。1970年代には、交通問題や公害などの生活を営む上で支障をきたす生活問題の解決が求められたのに

対し、1990年代には、地域社会における住民相互の「豊かな人間関係」の展開と住民すべての「直接の参加」が求められているという<sup>10)</sup>。ここでは、地域社会における年齢・性別・職業などの多様な人間同士に対する取り組みと、環境・防災・安全といった地域住民が誰でも関わりを持たざるを得ない問題に対する取り組みとが「住みよいコミュニティ」づくりのために求められてくる。

他方、もう一つの地域性集団たる今日型サークル集団についてここでごく簡単にふれておこう。今日型サークル集団は、環境、福祉、開発など特定の目的に関心のある人々が集まり、その目的を達成するために結成されることを特徴とする。その活動は、行政や従来型地域集団などが対応しない、また対応できない様々な社会問題に対し、機動的に対処するという特徴を持っている。同集団が最も注目を集めたのが阪神淡路大震災時である。この震災を契機としてボランティアなサークル型活動が広く社会に認知されるようになり、同活動はそののちますますその比重を高めて、今日に至っている<sup>11)</sup>。

## 1.2 小括

このように従来型町内会・自治会と今日型サークル集団は、成立事情や特徴が異なっている。しかし、この2つの地域性集団に共通しているのは、その成員は自分たちの住む地域に、能動・受動、積極・消極のいずれであれ、当事者としてかかわらざるをえないことである。筆者らは、

<sup>10)</sup> 高橋, 1997: 18.

<sup>11)</sup> この今日型サークル集団が法的位置づけを与えられ、公式化されたのがNPO(非営利団体)である。詳しくは、深見聡, 2002, 『九州・沖縄におけるNPO法人の立地展開と地理教育に果たす役割』鹿児島大学大学院教育学研究科, 修士論文: 6-13および、鳥越皓之, 2004, 『環境社会学—生活者の立場から考える—』東京大学出版会: 177-189などを参照のこと。

「人が地域環境への加害や破壊を最小化して生きていく<sup>12)</sup>」という意味での環境共生活動が、これらの従来型町内会・自治会と今日型サークル集団とでそれぞれ具体的にどう展開されているかを名瀬市の事例に即して、検討したい。

筆者らが地域社会の末端現場における環境問題に注目する理由は次の通りである。私たちは、自然環境と多様なやりとりをしながら日々の生活を送っており、環境問題は常に個人や家族の日常生活と直結している。したがって、健康で安全な日常生活への脅威となる諸環境問題は、国や自治体だけが対策を講じるのではなく、個人や家族はもとより地域社会も同問題に対してもっと高い意識を持って取り組まなければならないと考えているからである<sup>13)</sup>。

筆者らは、名瀬市にある2つの地域性集団の活動、とりわけその環境共生活動に注目した。1つは、従来型地域集団である矢之脇町自治会、もう1つは、今日型サークル集団の「奄美ゴミ減量・リサイクル推進協議会」である。この2つのタイプの地域性集団で主として環境共生活動がどう展開されているかを明らかにして、21世紀を生きる私たちの最大の課題の1つである循環型社会づくりの、地域社会の末端現場でのあり方を模索したい。

次節では、環境共生活動を展開している2つ

の地域性集団が位置している名瀬市の概況をいくつかの指標を用いてみていく。

## 2. 名瀬市の概況

日本は、6,852の島々で構成されている。そのうち有人島は400以上もあり、約130万人が離島で生活している。本稿は、まず『離島統計年報<sup>14)</sup>』を用いて離島社会における鹿児島県、奄美大島、名瀬市の位置をいくつかの指標を用いて分析していく。さらに人口構成、世帯構成、産業構成、所得構成、1人1日当たりの一般廃棄物排出量の5指標の推移を名瀬市・鹿児島県・全国間で比較することにより、名瀬市の概況をより具体的にしていきたい。

### 2.1 離島社会における名瀬市の位置

表1・県別の有人島数によると、鹿児島県は28の有人島を持っている（上位から4番目、以下同じ）。表2・県・島嶼・市町村別人口数を見ると、鹿児島県は191,386人（1番目）、島嶼別人口は奄美大島が71,827人（2番目）、市町村別人口は名瀬市が43,015人（2番目）となっている。表3・県・島嶼・市町村別世帯数によると、鹿児島県は78,113世帯（1番目）であり、島嶼別世帯数では奄美大島が28,968世帯（1番

<sup>12)</sup> 篠原隆弘・竹村剛ほか、2004、「住民の環境共生活動の形成と循環型社会の構築」鈴木基之代表『循環型社会システムの屋久島モデルの構築（第3の1分冊）：屋久島の環境と経済－循環型社会システムの形成－』科学技術振興調整費報告書、265-382。

<sup>13)</sup> 篠原・竹村、2004、『循環型社会システムの屋久島モデルの構築－人文社会グループ 研究報告書－』鹿児島大学屋久島ゼロエミッションプロジェクト法文学部事務局：34。

<sup>14)</sup> 日本は6,852の島々があり、その中で有人島は400以上ある。そのうち本書においては、2002年（平成14）4月1日現在、「離島振興法（昭和28年法律第72号）」、「小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）」、「奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）」、「沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）」の各法に基づいて指定されている離島のうち、住民の居住が同日付けの住民基本台帳で確認された310島についての統計である。但し、表1・県別有人島数、表2・県・島嶼・市町村別人口数、表3・県・島嶼・市町村別世帯数については、2003年4月1日現在の住民基本台帳には登録されていないが、2000年（平成12）10月1日現在の国勢調査で住民の居住が確認された4島も含まれている。

表1・県別有人島数（2002年） 上位5県を記している。

県名	有人島数	%
長崎県	55	17.5%
沖縄県	40	12.7%
愛媛県	32	10.2%
鹿児島県	28	8.9%
香川県	22	7.0%
有人島合計	314	100.0%

『離島統計年報 2003』（財）日本離島センターより作成。

表2・県・島嶼・市町村別人口数（2000年） 上位5県・島嶼・市町村を記している。

県名	人	%	島嶼名	人	%	市町村名	人	%
鹿児島県	191,386	26.0	佐渡島	72,123	9.8	石垣市	43,302	5.9
長崎県	171,885	23.3	奄美大島	71,827	9.8	名瀬市	43,015	5.8
沖縄県	128,694	17.5	宮古島	46,377	6.3	平良市	32,921	4.5
新潟県	72,622	9.9	福江島	43,331	5.9	福江市	26,727	3.6
東京都	27,640	3.8	石垣島	43,302	5.9	西之表市	18,866	2.6
人口総計	736,145	100.0	人口総計	736,145	100.0	人口総計	736,145	100.0

『離島統計年報 2003』（財）日本離島センターより作成。

表3・県・島嶼・市町村別世帯数（2000年） 上位5県・島嶼・市町村を記している。

県名	世帯	%	島嶼名	世帯	%	市町村名	世帯	%
鹿児島県	78,113	27.3	奄美大島	28,968	10.1	名瀬市	17,282	6.0
長崎県	65,325	22.8	佐渡島	25,418	8.9	石垣市	15,853	5.5
沖縄県	47,811	16.7	福江島	17,676	6.2	平良市	12,100	4.2
新潟県	25,605	8.9	宮古島	16,788	5.9	福江市	10,697	3.7
東京都	12,213	4.3	石垣島	15,853	5.5	西之表市	7,847	2.7
世帯総計	286,379	100.0	世帯総計	286,379	100.0	世帯総計	286,379	100.0

『離島統計年報 2003』（財）日本離島センターより作成。

目), 市町村別世帯数では名瀬市が17,282 (1番目)である。このように鹿児島県は多くの有人島を持ち, 加えて人口・世帯数も一番多いことから, 全国の中でも離島で生活をしている人が多い。特に, 奄美大島の拠点都市である名瀬市に多くの人々が住んでいる。

次に, 産業別就業者数からみる。表4・県・島嶼・市町村別第1次産業就業者数によると,

鹿児島県は17,939人と一番多い。島嶼別, 市町村別によると, 鹿児島にある島嶼, 市町村は上位5位には入っていない。奄美大島や名瀬市に関しては, 第1次産業に従事している人が離島の中では少ない。

表5・県・島嶼・市町村別第2次産業就業者数を見ると, 鹿児島県は17,360人と一番多く, 島嶼別でも奄美大島が6,860人 (2番目), 市町

村別では名瀬市が3,945人（1番目）となり、第2次産業に従事している人が離島の中で一番多い。

表6・県・島嶼・市町村別第3次産業就業者数をみると、鹿児島県は51,251人と一番多く、島嶼別では奄美大島が20,696人（2番目）、市町村では名瀬市が14,033人と一番多いことから、

第3次産業に従事している人も第2次産業と同様、離島の中で一番多い。

このように、産業別就業者数からみても、鹿児島県や今回の調査対象である奄美大島、名瀬市が特に第2次・第3次産業において他の離島と比べて突出していることがわかるだろう。

表4・県・島嶼・市町村別第1次産業就業者数（2000年）

上位5県・島嶼・市町村を記している（但し、2重線以下は順位は関係ない）。

県名	人	%	島嶼名	人	%	市町村名	人	%
鹿児島県	17,939	21.6	佐渡島	8,803	10.6	西之表市	2,708	3.3
長崎県	17,534	21.1	種子島	5,876	7.1	石垣市	2,408	2.9
沖縄県	12,781	15.4	対馬島	4,777	5.8	中種子町	2,068	2.5
新潟県	8,916	10.8	宮古島	4,640	5.6	両津市	2,021	2.4
愛媛県	4,355	5.3	壱岐島	4,276	5.2	城辺町	1,922	2.3
			奄美大島	1,938	2.3	名瀬市	384	0.5
就業者計	82,922	100.0	就業者計	82,922	100.0	就業者計	82,922	100.0

『離島統計年報 2003』（財）日本離島センターより作成。

表5・県・島嶼・市町村別第2次産業就業者数（2000年）

上位5県・島嶼・市町村を記している。

県名	人	%	島嶼名	人	%	市町村名	人	%
鹿児島県	17,360	24.5	佐渡島	9,911	14.0	名瀬市	3,945	5.6
長崎県	15,814	22.3	奄美大島	6,860	9.7	石垣市	3,852	5.4
沖縄県	11,789	16.7	宮古島	4,007	5.7	平良市	2,993	4.2
新潟県	9,961	14.1	対馬島	3,962	5.6	福江市	2,154	3.0
東京都	2,799	4.0	石垣島	3,852	5.4	両津市	2,069	2.9
就業者計	70,787	100.0	就業者計	70,787	100.0	就業者計	70,787	100.0

『離島統計年報 2003』（財）日本離島センターより作成。

表6・県・島嶼・市町村別第3次産業就業者数（2000年）

上位5県・島嶼・市町村を記している。

県名	人	%	島嶼名	人	%	市町村名	人	%
鹿児島県	51,251	26.4	佐渡島	21,309	11.0	名瀬市	14,033	7.2
長崎県	43,874	22.6	奄美大島	20,696	10.7	石垣市	13,232	6.8
沖縄県	35,698	18.4	石垣島	13,232	6.8	平良市	10,439	5.4
新潟県	20,898	10.8	宮古島	13,082	6.7	福江市	8,299	4.3
東京都	9,793	5.0	福江島	11,732	6.0	両津市	5,454	2.8
就業者計	194,164	100.0	就業者計	194,164	100.0	就業者計	194,164	100.0

『離島統計年報 2003』（財）日本離島センターより作成。

表7・県・島嶼・市町村別観光客数（2001年）

上位5県・島嶼・市町村を記している（但し、2重線以下は順位は関係ない）。

県名	千人	%	島嶼名	千人	%	市町村名	千人	%
香川県	3,070.3	20.3	佐渡島	827.5	5.5	坂出市	2,902.8	19.2
沖縄県	2,215.9	14.7	奄美大島	712.5	4.7	真野町	827.5	5.5
鹿児島県	1,881.2	12.5	利尻島	597.5	4.0	相川町	611.6	4.1
長崎県	1,712.6	11.3	石垣島	579.6	3.8	石垣市	579.6	3.8
北海道	975.2	6.5	福江島	454.7	3.0	気仙沼市	355.1	2.4
						名瀬市	174.6	1.2
観光客計	15,096.8	100.0	観光客計	15,096.8	100.0	観光客計	15,096.8	100.0

『離島統計年報 2003』（財）日本離島センターより作成。

最後に表7・県・島嶼・市町村別観光客数によると、鹿児島県は約1,900千人と3番目に多く、島嶼別では奄美大島が約710千人、市町村別では名瀬市は上位に入っていないものの、約180千人の観光客数である。観光客数からみても、鹿児島県、奄美大島、名瀬市は他の離島と比較して突出しているといえるのではないだろうか。

以上のように、いくつかの指標を用いて、鹿児島県、奄美大島、名瀬市をみてきたが、これらに共通しているのは、有人島数、人口、世帯、産業構成、観光客数だけを見ても、他の離島、離島を持つ県よりもかなり突出しているということである。さらに次節以下で、名瀬市の概況を5つの指標からより明らかにしていく。

## 2.2 人口構成の推移

表8・人口の推移によると、名瀬市、鹿児島

表8・人口の推移

単位：人

区分	1990年	1995年	2000年	増減率(%) 2000/1990
名瀬市	46,306	44,343	43,015	92.9%
鹿児島県	1,797,824	1,794,224	1,786,194	99.4%
全国	123,611,167	125,570,246	126,925,843	102.7%

鹿児島県『平成7、12年鹿児島県統計年鑑』、および総務省統計局『平成12年我が国人口の概観、鹿児島県の人口』より作成。

県が減少しているのに対し、全国が2.7%増加している。名瀬市においてはマイナス7.1%と鹿児島県と比較して大幅に減少している。名瀬市は奄美大島の拠点都市であるにも関わらず、人口の流出は続いている。

年齢別人口推移によると、はじめに表9・0～14歳までの人口は、市、県、国すべてで減少している。減少率は市がマイナス30.6%と一番大きい。

第2に表10・15～64歳までの人口推移によると、人口は市と県では減少しているのに対し、国では若干ではあるが増加していることが明らかになった。減少率は、市がマイナス6.7%と県のマイナス3.4%を大きく上回っている。これは、若い世代を中心に多くの人が、奄美大島より県本土・全国に高校・大学進学や就職で流出していくことが原因であると思われる。これが、表8・人口の推移で名瀬市の人口が大幅に減少している主因であろう。

第3に表11・65歳以上の人口推移をみると、同人口は市、県、国でともに増加している。増加率をみると、県、国と比較するとそれほど増加していないが、2000年における高齢化率をみると、市は19.1%で、県と比較すると低い。市の高齢化のスピードは県よりも遅く、国よりも

表9・0～14歳までの人口推移 単位：人

区分	0～14歳			
	1990年	1995年	2000年	増減率(%) 2000/1990
名瀬市	11,459	9,704	7,952	69.4%
鹿児島県	357,453	319,918	280,717	78.5%
全国	22,486,239	20,013,730	18,742,499	83.4%

鹿児島県『平成7, 12年鹿児島県統計年鑑』および総務省統計局『平成12年我が国人口の概観, 鹿児島県の人口』より作成。

表10・15～64歳までの人口推移 単位：人

区分	15～64歳			
	1990年	1995年	2000年	増減率(%) 2000/1990
名瀬市	28,418	27,384	26,518	93.3%
鹿児島県	1,139,774	1,120,432	1,101,401	96.6%
全国	85,903,976	87,164,721	86,219,631	100.4%

鹿児島県『平成7, 8, 12年鹿児島県統計年鑑』および総務省統計局『平成12年我が国人口の概観, 鹿児島県の人口』より作成。

表11・65歳以上の人口推移

単位：人 括弧内は構成比：%

区分	15～64歳			
	1990年	1995年	2000年	増減率(%) 2000/1990
名瀬市	6,429 (13.9)	7,255 (16.4)	8,217 (19.1)	127.8%
鹿児島県	298,904 (16.6)	353,857 (19.7)	403,239 (22.6)	134.9%
全国	14,894,595 (12.0)	18,260,822 (14.5)	22,005,152 (17.3)	147.7%

鹿児島県『平成7, 8, 12年鹿児島県統計年鑑』および総務省統計局『平成12年我が国人口の概観, 鹿児島県の人口』より作成。

早い。

### 2.3 世帯構成の推移

表12によると、世帯数は市、県、国でともに増加している。市においては、世帯数は10年間で2.6%とそれほど増加しておらず、横ばいの状態が続いている。しかし、人口の推移を見る限り、今後世帯数が増加し続ける可能性は低いだろう。したがって、まちの中で起きる災害等

に対応するだけの地域社会機能は低下していく恐れがある。

加えて表13によると、65歳以上の者を含む世帯数は、市、県、国すべてで増加している。構成比をみると、2000年時点で市、県はともに国よりも高い。したがって市、県では、高齢者と同居している世帯が多いという特徴を持っている。

表12・世帯数の推移

区分	1990年	1995年	2000年	増減率(%) 2000/1990
名瀬市	16,846	17,013	17,282	102.6%
鹿児島県	659,880	688,646	716,610	108.6%
全国	41,035,777	44,107,856	47,062,743	114.7%

鹿児島県『平成7, 8, 12年鹿児島県統計年鑑』および総務省統計局『平成12年世帯と住居』より作成。

表13・65歳以上の者を含む世帯数の推移

括弧内は構成比：%

区分	1995年	2000年	増減率(%) 2000/1995
名瀬市	5,134 (30.2)	5,619 (32.5)	109.5%
鹿児島県	244,679 (35.5)	271,584 (37.9)	111.0%
全国	12,780,231 (29.0)	15,044,608 (32.0)	117.7%

総務省統計局『平成12年我が国人口の概観』および総務省統計局『平成12年鹿児島県の人口』より作成。

### 2.4 産業構成の推移

第1次産業の構成比によると、市、県、国はすべて減少している。特に市がマイナス37.5%と減少している。奄美大島の主要農産物は、さとうきび・ばれいしょ・さといもなどの野菜、ゆり・グラジオラスなどの花き、たんかん・ぼんかん・パッションフルーツなどの果樹である。そのなかでもさとうきびの生産量が全体の約60%を占めている。

第1次産業の衰退は、このさとうきびの生産



表14・産業別人口の推移

単位：人 括弧内は構成比：%

区分	1990年	1995年	2000年	増減率 % 2000/1990	
第1次産業	名瀬市	614 (3.2)	535 (2.8)	384 (2.1)	62.5%
	鹿児島県	146,277 (17.9)	125,331 (14.9)	99,323 (12.0)	67.9%
	全国	4,391,281 (7.2)	3,819,849 (6.0)	3,172,509 (5.1)	72.2%
第2次産業	名瀬市	5,705 (29.5)	4,807 (25.1)	3,945 (21.5)	69.2%
	鹿児島県	205,890 (25.1)	208,381 (24.8)	200,54 (24.3)	97.4%
	全国	20,548,086 (33.5)	20,247,428 (31.8)	18,571,057 (29.8)	90.4%
第3次産業	名瀬市	13,044 (67.4)	13,825 (72.1)	14,033 (76.4)	107.6%
	鹿児島県	467,366 (57.0)	508,321 (60.4)	526,217 (63.7)	112.6%
	全国	36,421,356 (59.4)	39,642,059 (62.2)	40,484,679 (65.1)	111.2%

鹿児島県『平成7、12年鹿児島県統計年鑑』、鹿児島県大島支庁『平成14年度奄美群島の概況』、総務庁統計局『平成7年国勢調査人口の労働力状態、就業者の産業・職業』、総務省統計局『平成12年度国勢調査 第3巻人口の労働力状態、就業者の産業（大分類）、教育その1全国編』より作成。

量の減少が原因であると思われる。1959年（昭和34）に「国内甘味資源自給力強化総合対策」が打ち出されて以来、さとうきびの生産は昭和40年前半までに急速に拡大した。しかし、生産農家の高齢化、機械化の遅れ、価格の伸び悩みなどが原因で徐々に生産量が減少していった。近年さとうきびの生産量の減少を止めようと「新さとうきび・糖業再活性化対策」が実施されている。

第2次産業の構成比をみると、市で特に減少している。県、国で10%以内の減少に対し、市では約30%減少している。第2次産業の減少は一般的な傾向ではあるが、約30%も減少している主因は、「大島紬」を中心とした製造業の減少にある。この減少を補うものとして建設業等

に力をいれてきたが、それも現在では国策の変更等により衰退している。

第3次産業は、市、県、国すべてで増加している。市で増加している背景の一部には、奄美大島における観光の展開と定着が影響しているとみてよい。聴き取りによると、2001年（平成13）に「奄美パーク」が奄美大島の自然・文化・歴史を紹介する情報発信基地としてオープンしたのを契機として「奄美大島の観光客層が変わった。サーフィン目的の若者に加えて、特に島唄などの文化やマングローブ林などの自然を求めてくる多様な年齢の人が多くなった」（大島支庁職員のMT氏）という。

## 2.5 所得構成の推移

表15・1人当たりの所得の推移によると、市の1人当たりの所得は2000年の対全国比70.2%、対県比90.5%となっていて、所得の低さを示している。しかし、離島においては所得が低いから物価も安いというわけではない。逆に輸送費等がかかるため、物によっては価格が高くなることもある。そのためなどもあって、生活保護を受けている人が多いのが離島の特徴である。現に表16・生活保護率をみると、市の保護率は

表15・1人当たりの所得の推移

括弧内は全国比：% 単位：千円

区分	1990年	1995年	2000年
名瀬市	1,735 (62.3)	2,026 (66.9)	2,105 (70.2)
鹿児島県	2,153 (77.3)	2,277 (75.2)	2,325 (77.5)
全国	2,786 (100)	3,029 (100)	2,999 (100)

鹿児島企画部統計課『平成2、7、12年版県民経済計算年報』および鹿児島県統計協会『平成2、7、12年度市町村所得推計報告書』より作成。

表16・生活保護率の推移 単位：%

区分	1990年	1995年	2000年
名瀬市	8.14	7.45	7.83
鹿児島県	2.13	1.81	2.04
全国	1.52	1.36	1.59

注：比率の算出は、各年度の月平均保護実世帯数を分子としている。

鹿児島県『平成3, 10, 13年鹿児島統計年鑑』, 鹿児島県名瀬市『平成3, 14年度統計書なぞ』, 厚生省大臣官房統計情報部『平成2, 7, 12年度社会福祉行政業務報告』より作成。

明らかに県, 国の約4~5倍にもなっている。

この点に関しては, 生活保護世帯に対する町内会費の徴収困難問題等もでている。

## 2.6 名瀬市における人口密度と環境負荷

表17・鹿児島県下14市における人口密度によると, 名瀬市は338.7人/km<sup>2</sup>であり, 県下14の市で4番目に高く, 過密都市的状況がうかがえる。

名瀬市では, どのくらいの環境負荷がかかっているのだろうか。一般廃棄物の総排出量の推移をみていくことで, それを明らかにしたい。一般廃棄物の総排出量は, 計画収集量と直接搬入量と自家処理量の合計で計算している。それをもとに1人1日当たりの一般廃棄物排出量を算出すると表18のようになる。

表17・鹿児島県下14市における人口密度

単位：人/km<sup>2</sup>

市名	2000年	市名	2000年
鹿児島市	1,910.4	川内市	276.4
国分市	442.3	加世田市	257.3
指宿市	392.8	阿久根市	196.0
名瀬市	338.7	出水市	174.2
串木野市	338.1	垂水市	124.1
枕崎市	355.6	西之表市	92.0
鹿屋市	346.5	大口市	81.1

市町村自治研究会『平成16年版 全国市町村要覧』より作成。

表18・1人1日当たりの一般廃棄物排出量の推移

単位：g

区分	1990年	1995年	2000年	増減率(%)
				2000/1990
名瀬市	897.9	940.7	1343.9	149.6%
鹿児島県	1110.6	1116.6	1088.2	98.0%
全国	941.9	962.2	1007.9	107.0%

注：1人1日当たりの一般廃棄物排出量=(一般廃棄物総排出量÷総人口)÷365。

鹿児島県環境整備課『平成2, 7, 12鹿児島県の一般廃棄物処理』, および鹿児島県『平成7, 12年鹿児島県統計年鑑』, および総務省統計局『平成12年我が国人口の概観, 鹿児島県の人口』より作成。

表19・鹿児島県下14市における1人1日当たりの一般廃棄物排出量

単位：g

市名	2001年	市名	2001年
指宿市	1,660	垂水市	1,136
名瀬市	1,354	国分市	1,059
枕崎市	1,288	串木野市	1,056
鹿児島市	1,245	阿久根市	1,037
加世田市	1,236	川内市	1,028
西之表市	1,229	出水市	974
鹿屋市	1,176	大口市	812

鹿児島県環境整備課『平成13鹿児島県の一般廃棄物処理』より作成。

表18・1日1人当たりの一般廃棄物排出量の推移によると, 県は減少傾向にあるが, 国, 市は増加傾向にあり, とりわけ市では10年間で約50%も増加している。また, 表19・鹿児島県下14市における1人1日当たりの一般廃棄物排出量をみても, 市は, 県下14の市で2番目に多い排出量であり, 離島の市のみならず, 県本土の市と比べても環境負荷が大きいことがわかる。

## 2.7 小括

以上から, 奄美群島の拠点都市・名瀬市は, 様々な社会問題を抱えていることが明らかになった。つまり, 主要な問題の1つは若者を中心とする人口の流出と高齢化, 2つ目は就労人口の

減少と産業の衰退，3つ目は過密都市的状況，4つ目は環境負荷の増大等である。

奄美大島は自然が多く残っている島のひとつであるにも関わらず，本市は環境負荷が相当に大きい過密都市だといえる。このような状況のなかで住民は，とりわけ環境問題に対してどのような地域社会活動をしているのか。次節では，本市の2つの地域性集団の場合を具体的に検討する。

### 3. 名瀬市の地域性集団の環境共生活動

#### 3.1 従来型地域集団—矢之脇町自治会の場合—

名瀬市には，75の町内会・自治会がある。そのなかでも積極的に活動を展開している地域集団の1つに矢之脇町自治会がある。名瀬市は大きく中心市街地，上方，下方，古見方の4つの地域に分かれ，中心市街地はさらに，金久，中央，伊津部，奄美，四谷の5つの地区に分かれている。矢之脇町は中心市街地の金久地区に位置しており，2004年（平成16）4月末現在，人

口は648人，世帯数は323世帯である。

#### 1) 組織

矢之脇町自治会は「名瀬市市民憲章の精神に則り，矢之脇町住民の融和と協調を図り，明るく住みよい町をつくること」を目的に組織されている<sup>15)</sup>。

自治会への加入単位は世帯で，加入率は約70%である。会費は年額で，1世帯2,000円である。しかし，満80歳以上の1人住まいの世帯，および夫婦2人世帯でどちらか1人が満80歳以上の世帯は会費が免除される<sup>16)</sup>。

役員は会長1名，副会長2名，部長・副部長各6名，班長・副班長各4名，監査2名，書記会計1名，組長若干名で構成されており，任期は1年間で，再任は妨げない。総会が最高の決議機関であり，また，本会の活動を活発化するために，6つの専門部を設けている（表20参照）。

#### 2) 活動

矢之脇町自治会の地域社会活動をいくつか紹介する。

##### (1) 清掃活動

毎月第3日曜日に市民清掃活動をし，加えて，7月に青少年美化運動，12月に年末市民総ぐるみ清掃活動をするなど，積極的に活動をしている。市民清掃に関しては，自治会が発足してから行っているため，この地区の住民には日常活動の1つになっている。2001年（平成13）からは，12月の清掃に放置自転車の回収も行うことになった。初年度は25台を回収したが，次第に放置自転車の数が減っていき，今では5～6台の回収となっている。継続して活動を行った成

表20・専門部の種類と活動内容

専門部の名称	内 容
総務部	本会全体の企画立案および各部の調整に関する事
青壮年部	環境整備，防犯，防災および体育に関する事
婦人部	生活改善，福祉の向上および家庭教育に関する事
若返り会	高齢者の健康増進および親睦に関する事
子ども会育成会	子供会および青少年の健全育成に関する事
衛生美化部	保健衛生および環境美化に関する事

平成15年度 矢之脇町自治会『自治会総会資料』より作成。

<sup>15)</sup> 矢之脇町自治会会則第3条。

<sup>16)</sup> 矢之脇町自治会会則第17条。

果がでてるといえよう。

### (2) ゴキブリ追放大作戦と犬のフン対策

矢之脇町自治会婦人部では、活動の活性化を図るため、各班に世話係を設置し、婦人部の独自活動として、ゴキブリ駆除目的のホウ酸団子を作るようになった。「自治会活動のできる世話係の協力体制をつくる」、「ゴキブリを退治して矢之脇町を衛生的な町にする」といった2つの目的を持って、婦人部と若返り会が中心となって活動している。2004年は1万2千個のホウ酸団子を作り、各世帯に配ったり、やのわき祭りで販売したりしている。また、自治会は公園内で犬にフンをさせないために公園にだけ看板を設置した。しかし、その後も公園や道路に犬のフンが放置され、改善されないため、150枚のミニ看板をつくり、町内全域に張ったところ、一定の効果がでてきたという。



ホウ酸団子作成の様子

### (3) カラス・猫被害の防止対策

筆者らが注目した活動が「開閉式ゴミ収集ネット」の設置に向けての矢之脇町住民の活動である。この活動は「生ゴミがカラスや猫に荒らされ、収集場所付近の汚れがひどい。なんとかできないか」という住民からの要望を受け、2002年(平成14)5月の自治会総会で対策実施が提案された。自治会長、衛生美化部長、青壮年部

長が町内にある14カ所のゴミ収集場所を点検し、改めて役員会で設計や材料について衛生美化部長と青壮年部長が中心となって具体的に検討を行い、同年7月12日に試作第1号「X字型ネット」を完成させた。さらに改良を進め、同年7月21日には「Y字型ネット」が完成し、現在の「開閉式ゴミ収集ネット(箱型ネット)」に至った。

設置後の住民の反応は『矢之脇町自治会だより第27号』によると「カラス・猫が来ないから汚れないし衛生的。ゴミ袋も入れやすく使いやすい」という。自治会は「開閉式ゴミ収集ネット」の構造上の特徴として、①カラス・猫の被害を防止できる、②安全で丈夫である、③ゴミを出すとき使いやすい、④ゴミの回収作業に支障がない、⑤開いて使用するときも、閉じて使わないときも、人や車の邪魔にならないの5つを挙げている。



開閉式ゴミ収集ネットの利用の様子

「開閉式ゴミ収集ネット」は、地元紙の大島新聞にも取り上げられ、また、同年第9回大島地区生涯学習大会が、「人と自然が輝くオンリーワンのまちづくり」をテーマとして開催されたときには、「開閉式ゴミ収集ネット」の着想と設置の経過に質疑が集中するなど、注目をあび、好評を得た。

以上のように従来型地域集団は、地域住民の

身近な問題にどのように取り組むかを第1に考えることで、地域住民の賛同や参加が得やすいといえる。さらに従来型地域集団の特徴は、その活動に安定性があるということである。つまり、長年その地域に住み、その地域のことを熟知している住民が、大工は大工、工具店主は工具店主など、それぞれの知識や経験を活かして継続的に活動に参加することができる。本自治会の場合、これらの環境共生活動を含む地域社会活動が活発なのは、現在の自治会リーダーとフォロワーとの有機的な協力関係にある。しかし、本自治会にも問題がないわけではない。例えば、1つは、全国の多くの町内会・自治会と同じく、特に短期間住民の自治会不参加問題であり、もう1つは、前節でみたように、本市に多い生活保護世帯からの会費徴収問題である。

### 3.2 今日型サークル集団－奄美ゴミ減量・リサイクル推進協議会の場合－

名瀬市には約20の環境団体がある。そのなかで筆者らは2つの今日型サークル集団に注目している。1つは、奄美ゴミ減量・リサイクル推進協議会であり、もう1つは、NPO法人ユーアイ自立支援の会である。注目した理由は、この2つの地域性集団は環境共生活動を積極的に実践している集団であること、奄美ゴミ減量・リサイクル推進協議会の副会長をNPO法人ユーアイ自立支援の会の理事長が兼任しているなど、2つの今日型サークル集団同士が関連を持っているからである。今回は、奄美ゴミ減量・リサイクル推進協議会を事例として、今日型サーク

ル集団での活動の展開を検討することにしたい。

#### 1) 組織

奄美ゴミ減量・リサイクル推進協議会は『地球にやさしい暮らし方』を実践確立するために、日常生活のあり方を見つめ直し、ごみの分別徹底と減量・リサイクル活動を実践して、物を大切にすることを培いながら明るく住みよい美しい街づくりに参加し、住民活動を展開することを目的として1994年（平成6）から活動を開始した<sup>17)</sup>。協議会発足の半年前から事務局長になるKT氏や市職員のMT氏を中心とする小サークルで行っている環境問題への取り組みを、もう1つの地元紙の南海日日新聞に紹介され、それをきっかけとして様々なグループが集まるようになった。さらに、民間のみではなく、行政も側面から名目的に協力していることから、本会は、個人、団体、それに行政で構成されている連合組織である<sup>18)</sup>。2004年現在、約50名と16団体が加入している。

役員は、会長1名、副会長2名、事務局長・事務局長次長各1名、会計1名、監事2名、理事若干名で構成されており、任期は2年間で、再任は妨げない。総会が最高の決議機関であり、年に1回加入団体、個人会員をもって開催し、役員、予算、活動方針等を決定する。本会は会費、益金、助成金、補助金、その他寄付金で運営されており、会費は年間、団体で1口1,000円、個人は1口500円となっている。

<sup>17)</sup> 奄美ゴミ減量・リサイクル推進協議会会則第4条。

<sup>18)</sup> 本会は、協議会形式をとってはいるが、実質的には、立ち上げの中心となったこの環境問題に関心を持つ有志たちの小サークルが、当初から今日まで活動の中心を担ってきている。その意味で本会をサークル集団として位置づけている。

2) 活動

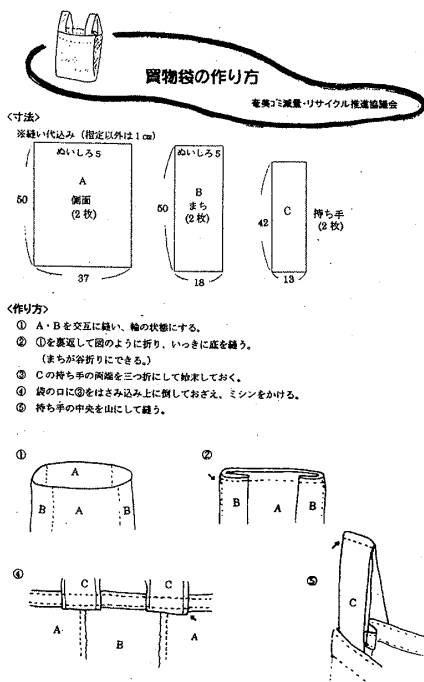
奄美ゴミ減量・リサイクル推進協議会の活動は主として次の3つに分けられる。それぞれの活動についてみていくことにする。

(1) ゴミ問題・環境問題に関する研修・学習会

本会は、これまでに不法投棄・散乱ゴミの現状といったゴミ問題・環境問題に関する学習会、名瀬クリーンセンターの見学、環境学習講座への参加、さらには小学校に廃油の石鹸づくりを教えに行くなどの出前講座等を行ってきた。

(2) 行政や各種団体との連携・協力

名瀬市とは、大きな行事（「大型リサイクル品バザー」、「子ども環境フェア」、「子ども環境会議」、研修会等）を共催で実施したり、また、



エコバックの作り方を地域に配布している

子どもエコクラブの運営に関してコーディネーターとして市の担当者と連携している。それに、県が2003年度に名瀬市で開催した「かごしま環境フェア」では、本会主催の「子ども環境フェア」も同時に開催して相互に協力した。

(3) 啓発活動

筆者らはこの啓発活動に注目した。啓発のために、各種イベントに参加して展示や実演などを行う。啓発の内容は、以前は分別リサイクルの必要性などであったが、ここ数年は再生商品の利用、買い物袋持参などグリーン購入がその中心となっている。

実践活動として、年1回の「大型リサイクル品バザー」を開催したり、買い物袋持参の普及のために「エコバック」を作成・販売する。また、子どもたちへの環境学習の機会として、「子ども環境会議」と「子ども環境フェア」を隔年で実施し、さらに子どもエコクラブを育成・支援する。そのエコクラブ「奄美エコ探偵団」は、2002年5月に発足して以来、自然環境リサイクル体験、まちのウォッチングなどの体験活動を月1回のペースで行っている。本会はその事務局として支援しているが、いずれは保護者であるサポーターに運営をまかせたいと考えている。

本会は、2004年3月20日（土）から25日（木）に開催された名瀬市環境フェアに参加した<sup>19)</sup>。本会は、名瀬市環境フェアにおいて、啓発活動の1つである買い物袋（「エコバック」と呼称）を展示している。これは買い物をする際にスー

<sup>19)</sup> 名瀬市環境フェアはテーマを「ストップザ温暖化」とし、「市民の日常生活や事業活動が環境に深く関わっていることを市民に広く知ってもらい、普段の何気ない行動によって環境に与えている影響を共に考えながら、奄美の島唄や郷土の文化、また、世界自然遺産登録の候補地となっているこの素晴らしい自然環境を未来を担う子ども達に引き継いでいくためにも、今現実に行っている地球温暖化の現状を広く市民に広め啓発をかねて環境フェアを開催する」ことを目標としている（「平成15年度名瀬市環境フェア実施計画書」）。

パーの袋を使わずに、自分たちで作ったこの買い物袋を利用しようという活動である。2001年に「エコバックコンテスト」を開催した。優勝者には商店街の共通商品券がもらえることもあり、6～7月に応募をかけたところ26点の応募があった。このコンテストで優勝した買い物袋の改良品が、現在使われているエコバックである。

さらに本会は、子どもきっかけに環境問題に取り組むたいと考えている。その活動の1つとして、名瀬市環境フェアにおいて子どもエコクラブの体験活動報告を行ったり、また、まちに落ちているゴミを調べ、自分たちで地図を作ってどこにゴミが集中していたかを調査し、さらに将来どのようなまちをつくりたいかを掲示するなど積極的な活動を行っている。

本会にも当然課題は多い。事務局長のKT氏によると、①会員が発足当時からほとんど増えていないため、会員の高齢化が進み、若い世代の加入者が少ないこと、②立ち上げの原動力になっていた小サークルの中心的人物の死去、③企業や単位自治会の加入など新規に加入してくる団体はあるが、それも賛同程度であること、④他の団体にもかけもちで加入している会員が

多く、実際に動けるスタッフが少ないことなどである。

以上のように本会にも課題はあるが、次世代を担う子どもへの環境教育をも含め、広い視野で環境問題に取り組むたいという意欲が旺盛であることは明らかである。

離島社会の拠点都市である名瀬市でも、全国の地方都市の場合と同じく、中心商店街の衰退問題が深刻化しつつある。本会は、この問題に対する取り組みの1つとして「グリーンコンシューマーが参加するまちづくり」を行う予定である<sup>20)</sup>。この取り組みのきっかけは、鹿児島県の「南のふるさと推進協議会<sup>21)</sup>」主催の「南のふるさと大学・環境ゼミナール」が奄美で2003年8月から4回にわたって開催され、そのまちづくり学習に本会が参加したことである。この活動期間は2004年から2009年までの5年間で、消費者グループのネットワーク化からはじめ、最終的にはエコショップを運営することで、行政にも提言できる力強い消費者運動を起こすことが目標である。

この活動からみても分かるように、従来型地域集団と異なるところは、先にも述べたように、モノを購入する段階から環境問題に取り組むと

<sup>20)</sup> この企画の狙いは次の通りである。「奄美大島の中心都市名瀬市では、近年、郊外に大型店の進出が相次ぎ、また不況のあおりを受け、中心市街地は集客力を失っている。その再生を図るための基盤整備事業が計画されているが、一方で、地元商店街の価値を認識し実際の消費行動によって支える消費者こそが、その存続を可能にすると考えられる。また、地球温暖化等ますます深刻化する環境問題に直面しているこの時代、消費者は環境に配慮した商品やサービスを優先し、地域内での資源循環を推進させる方向へと転換が求められている。

このようなグリーンコンシューマーとして、1人でも多くの生活者や団体が自覚を持ち行動する。また、消費という行動のみでなく、奄美の先人たちの知恵であった自然共生型の暮らし方を残すため、現代社会でもそれなりに継続できるスタイルを研究し、生活者や商店街を動かし、行政へも提言できる力強い消費者運動を起こす。こうした消費者ネットワークを活かして、つつましくも潤いがあり住民が幸せに暮らせる持続可能な地域づくりを目指す(鍵和田敏子「グリーンコンシューマーが参画するまちづくり」2004年2月)。

<sup>21)</sup> 同「推進協議会」は、地域づくりのための活動を行う民間団体。県、市町村の相互交流や情報交換を促進することにより、あらゆる分野における主体的・積極的な地域づくりの推進に資することを目的に1994年8月に設立された(鹿児島県・南のふるさと推進協議会『南ふる構想一人と環境にやさしい活力ある地域社会をめざして-』1999年9月)。

いうように「問題に斬新にかつ柔軟に対処することができる」ことである。KT氏は、「本当に必要なものを買っているか、環境に配慮した商品を優先しているか、流通の段階でエネルギーを浪費していないか、過剰包装をなくしているか等、消費行動を転換することから始まるのだと思う。こうしたグリーンコンシューマーが増えることで、地場の農産物・水産物を販売する地元商店街も活性化される」という<sup>22)</sup>。さらに、「無理せず少しずつ個人が変わると同じように、消費者運動が参画するまちづくりも、ゆっくりと、しかし着実な歩みで進めたい」ともいう<sup>23)</sup>。

本会はまだ始まったばかりであり、人材の確保や活動の継続性などになお不安定さがあるとみれる。しかし、こうした問題を1つずつ解決していくことで、本会の活動は、地域社会の末端現場でより多くの人に支持され、そこに少しずつ浸透していくようになるのではないかと。

#### 4. 結びにかえて

以上2つの地域性集団での環境共生活動を通じて、次のような知見を得ることができた。従来型地域集団である町内会・自治会においては、ある一定の地域における生活問題は、近隣関係などや、その地域に住む人の持つ各種の知識や経験を活かして対処されている。それはまさに「豊かな人間関係」が基盤にあってこそできる活動である。そして上記の「開閉式ごみ収集ネット」は、名瀬市内の別の町内会が矢之脇町自治会からその製作方法などを教えてもらい、実用

に供するなど、この面で町内会同士のネットワークも広がりつつある。

今日型サークル集団である奄美ゴミ減量・リサイクル推進協議会は、ある一定の地域的領域を越えて組織活動を展開している。この今日型サークル集団の強みは、機動的で柔軟な活動を展開して、環境問題などに自在に対処していることにあるが、しかし、後継者の確保や活動の継続性に一定の不安定さがともなう。

町内会・自治会といった従来型の集団と奄美ゴミ減量・リサイクル推進協議会といった今日型の集団とは、地域社会の末端現場の活動面では相反する、あるいは無関連の場合もある。しかし、この両タイプの地域性集団の協働は、本事例の場合、まだ本格化してはいないが、それらが活動面でそれぞれの活動特性を有機的に連携させる可能性は秘めており、それが現実化したとき、環境問題をはじめ、各種の社会問題への対処もより効率的かつ円滑に進むとみることが出来る。

<sup>22)</sup> 鍵和田敏子「グリーンコンシューマーが参画するまちづくり」。

<sup>23)</sup> 奄美ゴミ減量・リサイクル推進協議会 第2回理事会資料。